

「企業からみた景気の現状と見通し調査」結果について
－ 自社業界は「悪化」が「好転」を2年連続して上回る見通し－

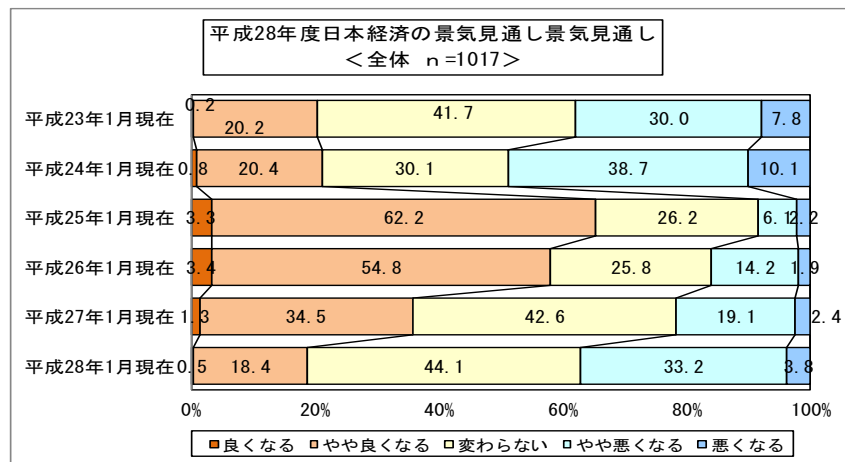
＜調査結果のポイント＞

■ 業界の現状と見通し

- ・ 自社が属する業界の現状は、1年前と比較して「好転（良くなった+やや良くなった）」が21.3%、「悪化（悪くなった+やや悪くなった）」が37.2%と、「悪化」が「好転」を15.9ポイント上回り、2年連続して悪化企業が好転企業を上回った。
- ・ 平成28年度の自社業界の見通しについては、「悪化」(33.8%)が「好転」(20.5%)を2年連続して上回った。特に「電気機械」、「輸送用機械」、「窯業、土石」、「小売」等で悪化割合が高く、厳しい見通しとなっている。

■ 日本経済の見通し

- ・ 平成28年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化」(37.0%)が「好転」(18.9%)を18.1ポイント上回った。4年ぶりに「悪化」が「好転」を上回った。



■ 持続的な景気回復のために必要と思われる施策

- ・ 「個人消費の拡大」(62.8%)が最も多く、次いで「為替相場の安定」(26.6%)、「賃金の上昇」(25.6%)、「中国経済の回復」(23.8%)となった。

■ 適正な（望ましい）為替レート

- ・ 適正な為替レートは、全体で「112.3円」となった。「プラス企業」は「117.6円」、「マイナス企業」では「108.2円」となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成28年1月中旬～2月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）
の企業1,768社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,033社（有効回答率 58.4%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,768	1,033	58.4%	100.0%
地域	栃木県内	940	579	61.6%	56.1%
	栃木県外	828	454	54.8%	43.9%
企業規模	大企業	443	257	58.0%	24.9%
	中小企業	1325	776	58.6%	75.1%
業種	製造業	741	436	58.8%	42.2%
	大企業	98	64	65.3%	14.7%
	中小企業	643	372	57.9%	85.3%
	飲・食料品	82	45	54.9%	10.3%
	繊維品	35	21	60.0%	4.8%
	木材・木製品	24	11	45.8%	2.5%
	紙・パルプ	25	16	64.0%	3.7%
	化学品	23	10	43.5%	2.3%
	プラスチック	47	32	68.1%	7.3%
	窯業・土石	34	24	70.6%	5.5%
	鉄鋼・非鉄	49	31	63.3%	7.1%
	金属製品	81	47	58.0%	10.8%
	一般機械	79	49	62.0%	11.2%
	電気機械	80	46	57.5%	10.6%
	輸送用機械	70	40	57.1%	9.2%
	精密機械	46	25	54.3%	5.7%
	その他	66	39	59.1%	8.9%
	非製造業	1,027	597	58.1%	57.8%
	大企業	345	193	55.9%	32.3%
	中小企業	682	404	59.2%	67.7%
建設	220	137	62.3%	22.9%	
卸売	196	114	58.2%	19.1%	
小売	204	103	50.5%	17.3%	
運輸	148	88	59.5%	14.7%	
サービス	259	155	59.8%	26.0%	

(7) 注意点

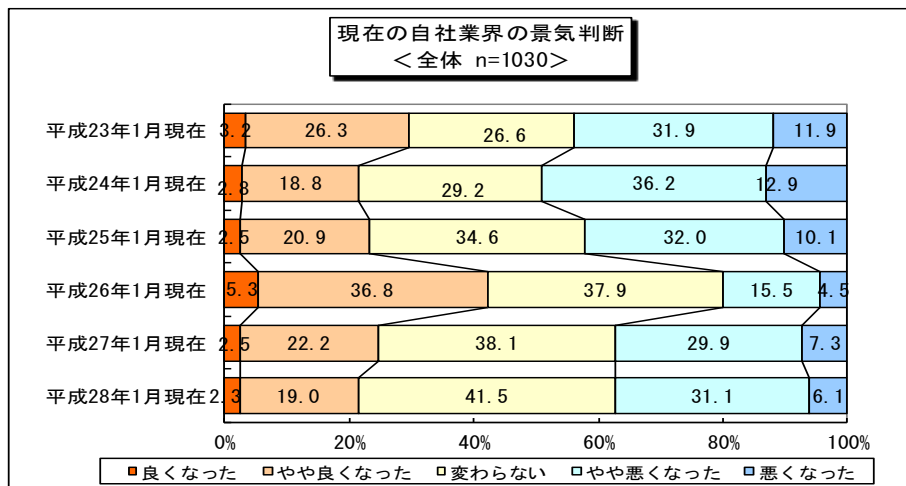
- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

1. 現在の自社業界の景気判断

— 悪化企業が約4割、2年連続で好転企業を上回る —

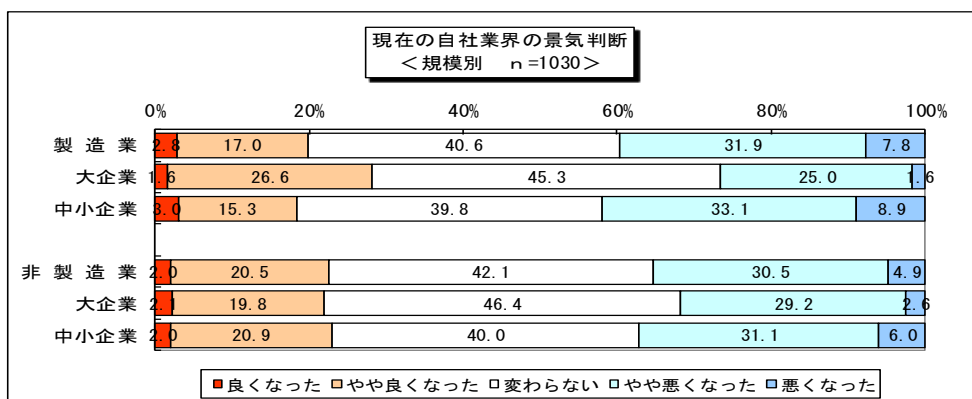
(1) 全体の傾向

- ・ 現在（平成28年1月）の自社業界の景気判断は、1年前と比較して〔「良くなった」＋「やや良くなった」と回答した企業〕（以下「好転」）が21.3%、〔「悪くなった」＋「やや悪くなった」と回答した企業〕（以下「悪化」）が37.2%と、「悪化」が「好転」を15.9ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「好転」は▲3.4ポイント（24.7%→21.3%）、「悪化」は同値（37.2%→37.2%）となった。
- ・ 自社業界の景気判断は、「好転」がやや減少した。「悪化」は昨年調査と同様に4割近い企業が回答しており、2年連続して悪化企業が好転企業を上回った。



(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると製造業では「悪化」（39.7%）が「好転」（19.8%）を19.9ポイント上回った。非製造業でも「悪化」（35.4%）が「好転」（22.5%）を12.9ポイント上回り、製造業、非製造業ともに「悪化」が「好転」を上回っている。
- ・ 規模別にみると、製造業の大企業で「好転」と回答した企業が28.2%と「悪化」（26.6%）をやや上回っている。製造業の中小企業、非製造業の大企業、中小企業では「悪化」が「好転」を上回っている。



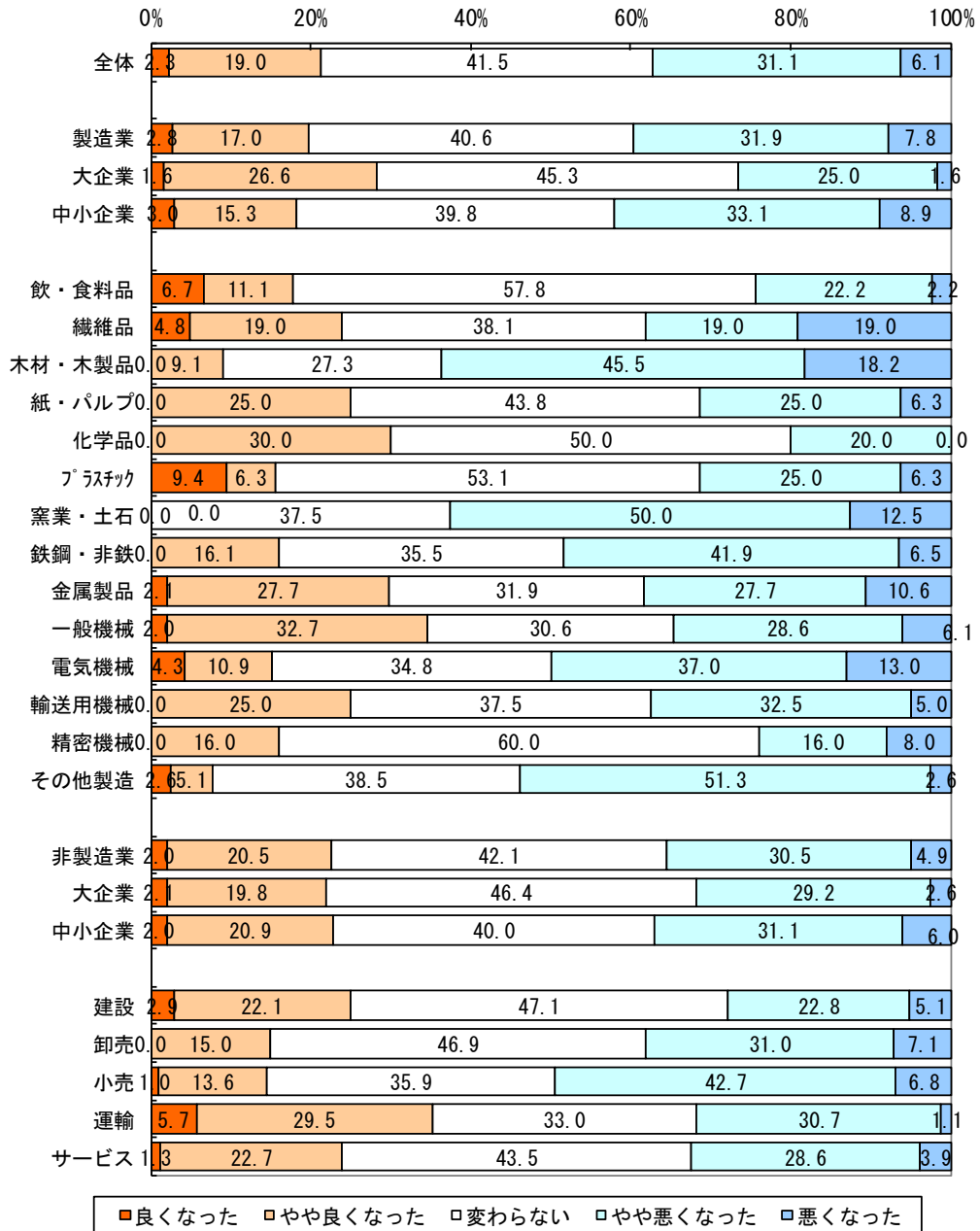
- ・ 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは、製造業では「木材・木製品」(63.7%)、「窯業・土石」(62.5%)、「その他製造」(53.9%)、「電気機械」(50.0%)、「鉄鋼・非鉄」(48.4%)。非製造業では「小売」(49.5%)等となっている。
- ・ 「好転」の割合が高いのは、製造業では「化学品」(30.0%)、非製造業では「運輸」(35.2%)となっている。

現在の自社業界の景気判断 (n=1030)

(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなった	やや良くなった		悪くなった	やや悪くなった	
全 体	21.3	2.3	19.0	37.2	6.1	31.1	41.5
栃木県内	17.2	1.6	15.6	39.4	6.1	33.3	43.5
栃木県外	26.7	3.3	23.4	34.5	6.2	28.3	38.9
大企業	23.5	2.0	21.5	30.4	2.3	28.1	46.1
中小企業	20.7	2.5	18.2	39.4	7.4	32.0	39.9
製 造 業	19.8	2.8	17.0	39.7	7.8	31.9	40.6
大企業	28.2	1.6	26.6	26.6	1.6	25.0	45.3
中小企業	18.3	3.0	15.3	42.0	8.9	33.1	39.8
飲・食料品	17.8	6.7	11.1	24.4	2.2	22.2	57.8
繊維品	23.8	4.8	19.0	38.0	19.0	19.0	38.1
木材・木製品	9.1	0.0	9.1	63.7	18.2	45.5	27.3
紙・パルプ	25.0	0.0	25.0	31.3	6.3	25.0	43.8
化学品	30.0	0.0	30.0	20.0	0.0	20.0	50.0
プラスチック	15.7	9.4	6.3	31.3	6.3	25.0	53.1
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	50.0	37.5
鉄鋼・非鉄	16.1	0.0	16.1	48.4	6.5	41.9	35.5
金属製品	29.8	2.1	27.7	38.3	10.6	27.7	31.9
一般機械	34.7	2.0	32.7	34.7	6.1	28.6	30.6
電気機械	15.2	4.3	10.9	50.0	13.0	37.0	34.8
輸送用機械	25.0	0.0	25.0	37.5	5.0	32.5	37.5
精密機械	16.0	0.0	16.0	24.0	8.0	16.0	60.0
その他	7.7	2.6	5.1	53.9	2.6	51.3	38.5
非 製 造 業	22.5	2.0	20.5	35.4	4.9	30.5	42.1
大企業	21.9	2.1	19.8	31.8	2.6	29.2	46.4
中小企業	22.9	2.0	20.9	37.1	6.0	31.1	40.0
建設	25.0	2.9	22.1	27.9	5.1	22.8	47.1
卸売	15.0	0.0	15.0	38.1	7.1	31.0	46.9
小売	14.6	1.0	13.6	49.5	6.8	42.7	35.9
運輸	35.2	5.7	29.5	31.8	1.1	30.7	33.0
サービス	24.0	1.3	22.7	32.5	3.9	28.6	43.5

現在の自社業界の景気判断
 <業種別 n=1030>

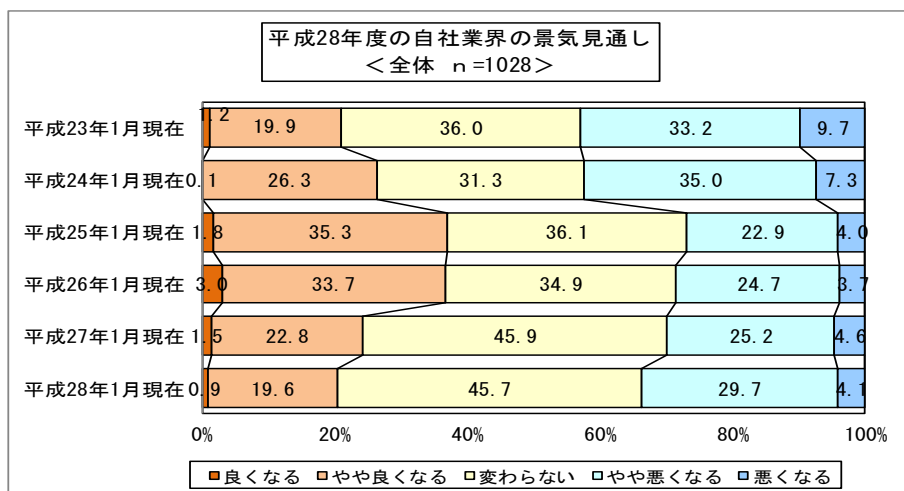


2. 平成28年度の自社業界の景気見通し

— 2年連続で「悪化」が「好転」を上回る見通し —

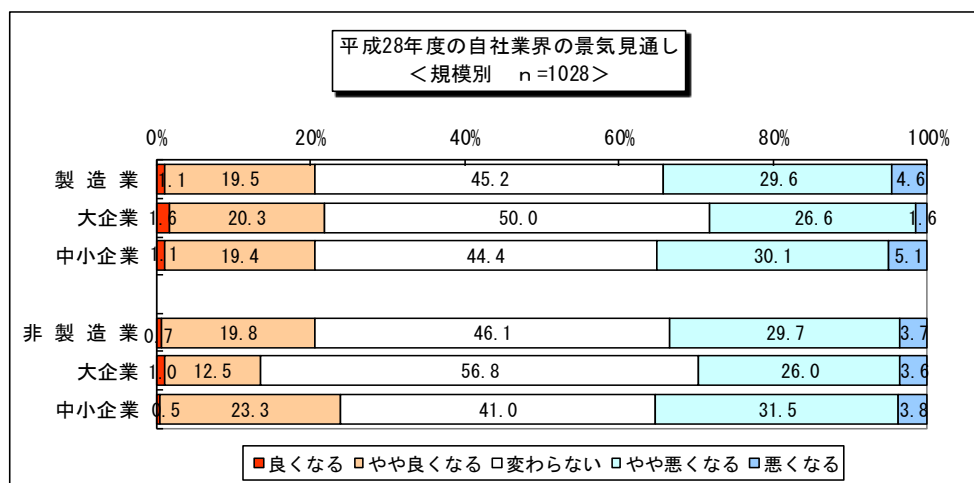
(1) 全体の傾向

- 平成28年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「悪化」(33.8%)が「好転」(20.5%)を13.3ポイント上回った。
- 昨年調査と比較すると、「好転」が▲3.8ポイント(24.3%→20.5%)、「悪化」が4.0ポイント増(29.8%→33.8%)となった。
- 来年度の自社業界の見通しについては、2年連続して「悪化」が「好転」を上回る結果となった。



(2) 業種別・規模別の傾向

- 業種別にみると、製造業では「好転」(20.6%)、「悪化」(34.2%)、非製造業でも「好転」(20.5%)、「悪化」(33.4%)と、製造業、非製造業ともに「悪化」が「好転」を上回っている。
- 規模別にみると、製造業、非製造業ともに中小企業で「悪化」の割合が高い。



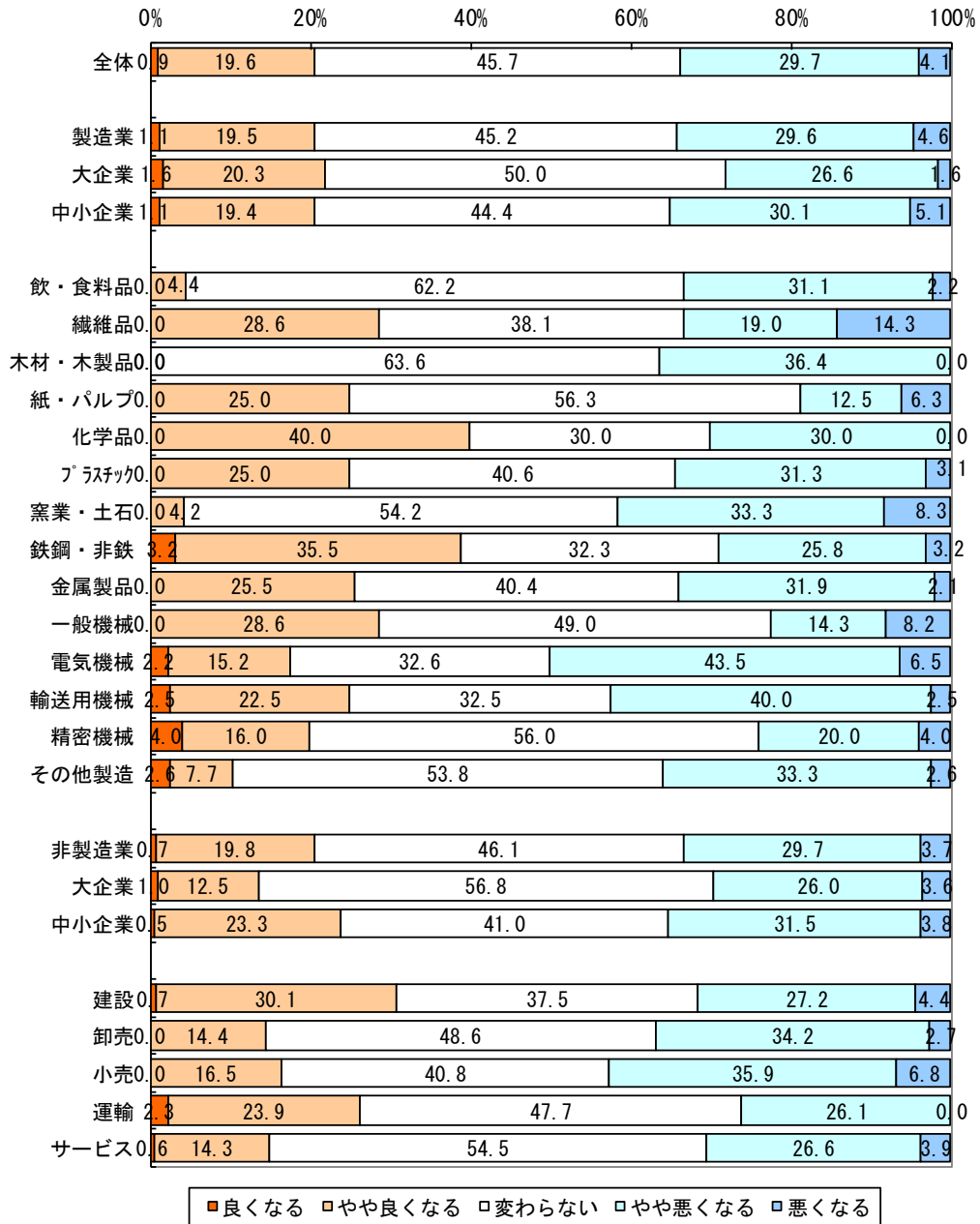
- ・ 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは、製造業では「電気機械」(50.0%)、「輸送用機械」(42.5%)、「窯業・土石」(41.6%)、非製造業では「小売」(42.7%)等となった。
- ・ 「好転」の割合が高いのは、製造業では「化学品」(40.0%)、「鉄鋼・非鉄」(38.7%)となっている。

平成28年度の自社業界の景気見通し (n=1028)

(%)

	好転			悪化			変わらない
		良くなる	やや良くなる		悪くなる	やや悪くなる	
全 体	20.5	0.9	19.6	33.8	4.1	29.7	45.7
栃木県内	17.9	1.0	16.9	34.5	4.9	29.6	47.7
栃木県外	23.9	0.7	23.2	32.9	3.1	29.8	43.3
大企業	15.7	1.2	14.5	29.3	3.1	26.2	55.1
中小企業	22.2	0.8	21.4	35.2	4.4	30.8	42.6
製 造 業	20.6	1.1	19.5	34.2	4.6	29.6	45.2
大企業	21.9	1.6	20.3	28.2	1.6	26.6	50.0
中小企業	20.5	1.1	19.4	35.2	5.1	30.1	44.4
飲・食料品	4.4	0.0	4.4	33.3	2.2	31.1	62.2
繊維品	28.6	0.0	28.6	33.3	14.3	19.0	38.1
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	36.4	63.6
紙・パルプ	25.0	0.0	25.0	18.8	6.3	12.5	56.3
化学品	40.0	0.0	40.0	30.0	0.0	30.0	30.0
プラスチック	25.0	0.0	25.0	34.4	3.1	31.3	40.6
窯業・土石	4.2	0.0	4.2	41.6	8.3	33.3	54.2
鉄鋼・非鉄	38.7	3.2	35.5	29.0	3.2	25.8	32.3
金属製品	25.5	0.0	25.5	34.0	2.1	31.9	40.4
一般機械	28.6	0.0	28.6	22.5	8.2	14.3	49.0
電気機械	17.4	2.2	15.2	50.0	6.5	43.5	32.6
輸送用機械	25.0	2.5	22.5	42.5	2.5	40.0	32.5
精密機械	20.0	4.0	16.0	24.0	4.0	20.0	56.0
その他	10.3	2.6	7.7	35.9	2.6	33.3	53.8
非 製 造 業	20.5	0.7	19.8	33.4	3.7	29.7	46.1
大企業	13.5	1.0	12.5	29.6	3.6	26.0	56.8
中小企業	23.8	0.5	23.3	35.3	3.8	31.5	41.0
建設	30.8	0.7	30.1	31.6	4.4	27.2	37.5
卸売	14.4	0.0	14.4	36.9	2.7	34.2	48.6
小売	16.5	0.0	16.5	42.7	6.8	35.9	40.8
運輸	26.2	2.3	23.9	26.1	0.0	26.1	47.7
サービス	14.9	0.6	14.3	30.5	3.9	26.6	54.5

平成28年度の自社業界の景気見通し
 <業種別 n=1028>

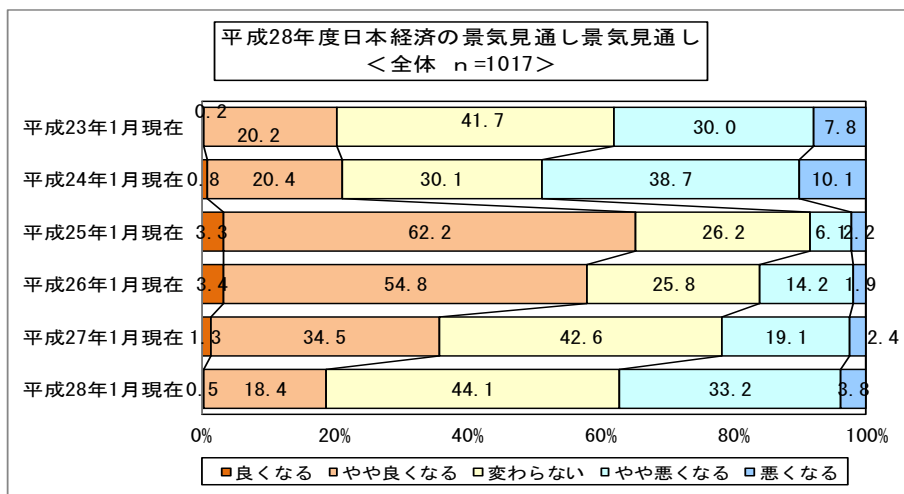


3. 平成28年度の日本経済の見通し

— 4年ぶりに「悪化」が「好転」を上回る見通し —

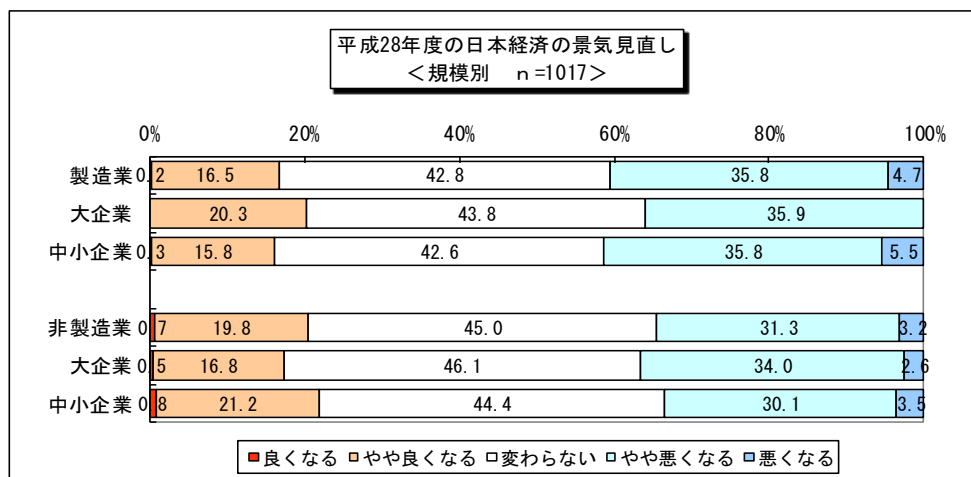
(1) 全体の傾向

- ・ 企業からみた平成28年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化」(37.0%)が「好転」(18.9%)を18.1ポイント上回った。
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化」が15.5ポイント増(21.5%→37.0%)、「好転」が▲16.9ポイント(35.8%→18.9%)となった。
- ・ 来年度の日本経済の見通しについては、4年ぶりに「悪化」が「好転」を上回り、急激に「好転」企業割合が縮小した。



(2) 業種別・規模別の傾向

- ・ 業種別にみると、製造業では「好転」(16.7%)、「悪化」(40.5%)、非製造業では「好転」(20.5%)、「悪化」(34.5%)と、ともに「悪化」が「好転」を上回っている。
- ・ 規模別にみると、製造業では中小企業で、非製造業では大企業で「悪化」割合が高い。



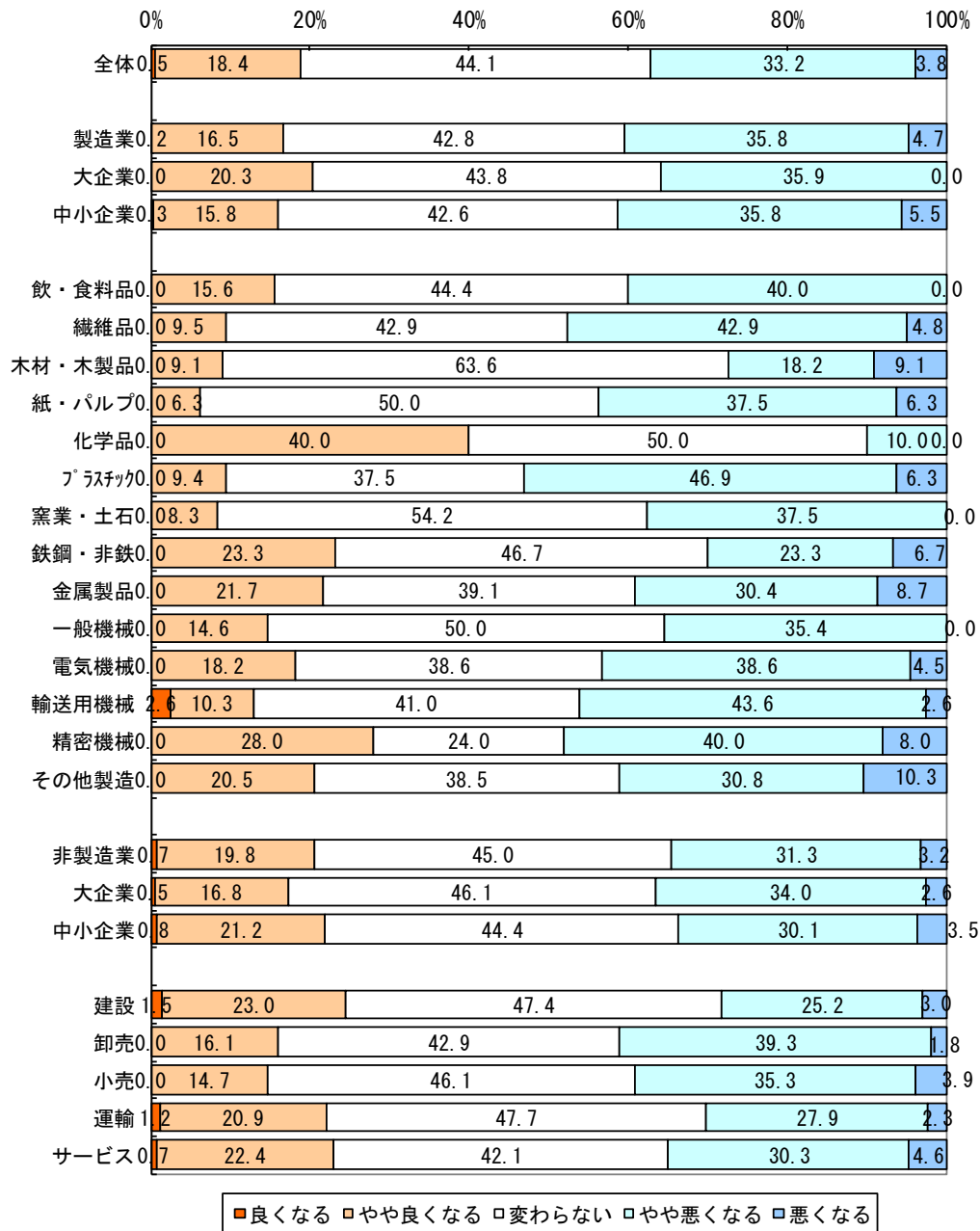
- ・ 業種別に細かくみると、「悪化」の割合が高いのは、製造業では「プラスチック」（53.2%）、「精密機械」（48.0%）、「繊維品」（47.7%）、「輸送用機械」（46.2%）、非製造業では「卸売」（41.1%）、「小売」（39.2%）等となっており、厳しい見方をしている。「好転」の割合が高いのは、「化学品」（40.0%）であった。

平成28年度の日本経済の景気見通し（n=1017）

(%)

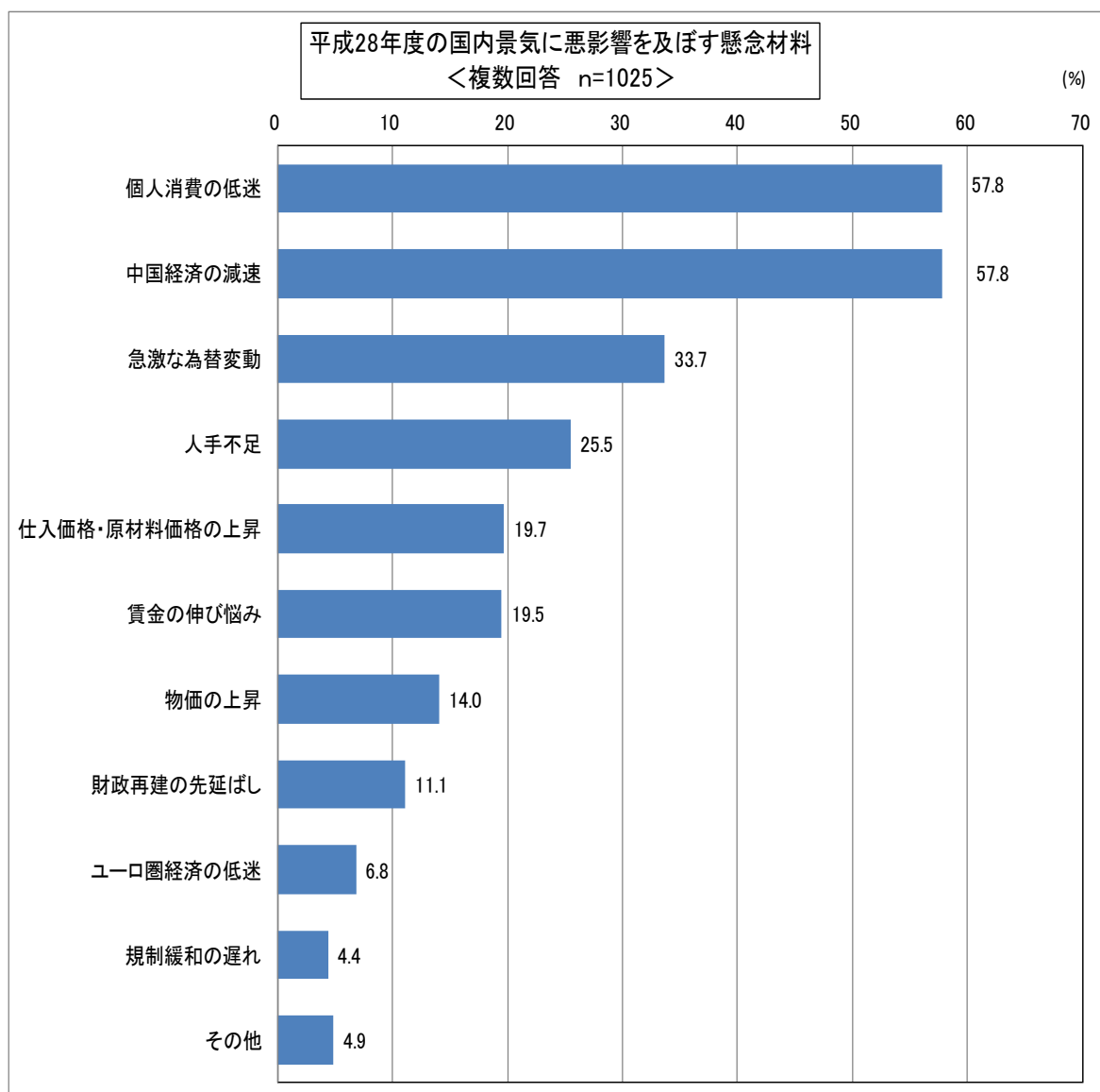
	好転		悪化			変わらない	
		良くなる	やや良くなる	悪くなる	やや悪くなる		
全 体	18.9	0.5	18.4	37.0	3.8	33.2	44.1
栃木県内	18.0	0.7	17.3	39.9	3.7	36.2	42.1
栃木県外	20.0	0.2	19.8	33.4	4.0	29.4	46.5
大企業	18.0	0.4	17.6	36.5	2.0	34.5	45.5
中小企業	19.1	0.5	18.6	37.3	4.5	32.8	43.6
製 造 業	16.7	0.2	16.5	40.5	4.7	35.8	42.8
大企業	20.3	0.0	20.3	35.9	0.0	35.9	43.8
中小企業	16.1	0.3	15.8	41.3	5.5	35.8	42.6
飲・食料品	15.6	0.0	15.6	40.0	0.0	40.0	44.4
繊維品	9.5	0.0	9.5	47.7	4.8	42.9	42.9
木材・木製品	9.1	0.0	9.1	27.3	9.1	18.2	63.6
紙・パルプ	6.3	0.0	6.3	43.8	6.3	37.5	50.0
化学品	40.0	0.0	40.0	10.0	0.0	10.0	50.0
プラスチック	9.4	0.0	9.4	53.2	6.3	46.9	37.5
窯業・土石	8.3	0.0	8.3	37.5	0.0	37.5	54.2
鉄鋼・非鉄	23.3	0.0	23.3	30.0	6.7	23.3	46.7
金属製品	21.7	0.0	21.7	39.1	8.7	30.4	39.1
一般機械	14.6	0.0	14.6	35.4	0.0	35.4	50.0
電気機械	18.2	0.0	18.2	43.1	4.5	38.6	38.6
輸送用機械	12.9	2.6	10.3	46.2	2.6	43.6	41.0
精密機械	28.0	0.0	28.0	48.0	8.0	40.0	24.0
その他	20.5	0.0	20.5	41.1	10.3	30.8	38.5
非 製 造 業	20.5	0.7	19.8	34.5	3.2	31.3	45.0
大企業	17.3	0.5	16.8	36.6	2.6	34.0	46.1
中小企業	22.0	0.8	21.2	33.6	3.5	30.1	44.4
建設	24.5	1.5	23.0	28.2	3.0	25.2	47.4
卸売	16.1	0.0	16.1	41.1	1.8	39.3	42.9
小売	14.7	0.0	14.7	39.2	3.9	35.3	46.1
運輸	22.1	1.2	20.9	30.2	2.3	27.9	47.7
サービス	23.1	0.7	22.4	34.9	4.6	30.3	42.1

平成28年度の日本経済の見通し
 <業種別 n=1017>



4. 平成28年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料は、「個人消費の低迷」、「中国経済の減速」（ともに57.8%）が最も多く、次いで「急激な為替変動」（33.7%）、「人手不足」（25.5%）となっている。
- 業種別にみると、「個人消費の低迷」では「木材・木製品」（81.8%）、「繊維品」（75.0%）、「小売」（70.6%）、「化学品」（70.0%）。「中国経済の減速」では「輸送用機械」（87.5%）、「プラスチック」（81.3%）、「窯業・土石」（79.2%）、「一般機械」（77.6%）、「電気機械」（75.6%）、「鉄鋼・非鉄」（73.3%）。「急激な為替変動」では「輸送用機械」（57.5%）、「精密機械」（56.0%）、「電気機械」（53.3%）、「一般機械」（51.0%）、「紙・パルプ」（50.0%）。「人手不足」では「運輸」（52.9%）、「建設」（35.0%）、「サービス」（32.0%）、「小売」（31.4%）、「繊維品」（30.0%）等で、他の業種よりも高い割合となっている。
- 前回調査と比較すると、「中国経済の減速」が10.2%→57.8%と大きく上昇している。一方、「仕入価格・原材料価格の上昇」は42.6%→19.7%と縮小しており、原油価格の下落等の影響があるものと思われる。



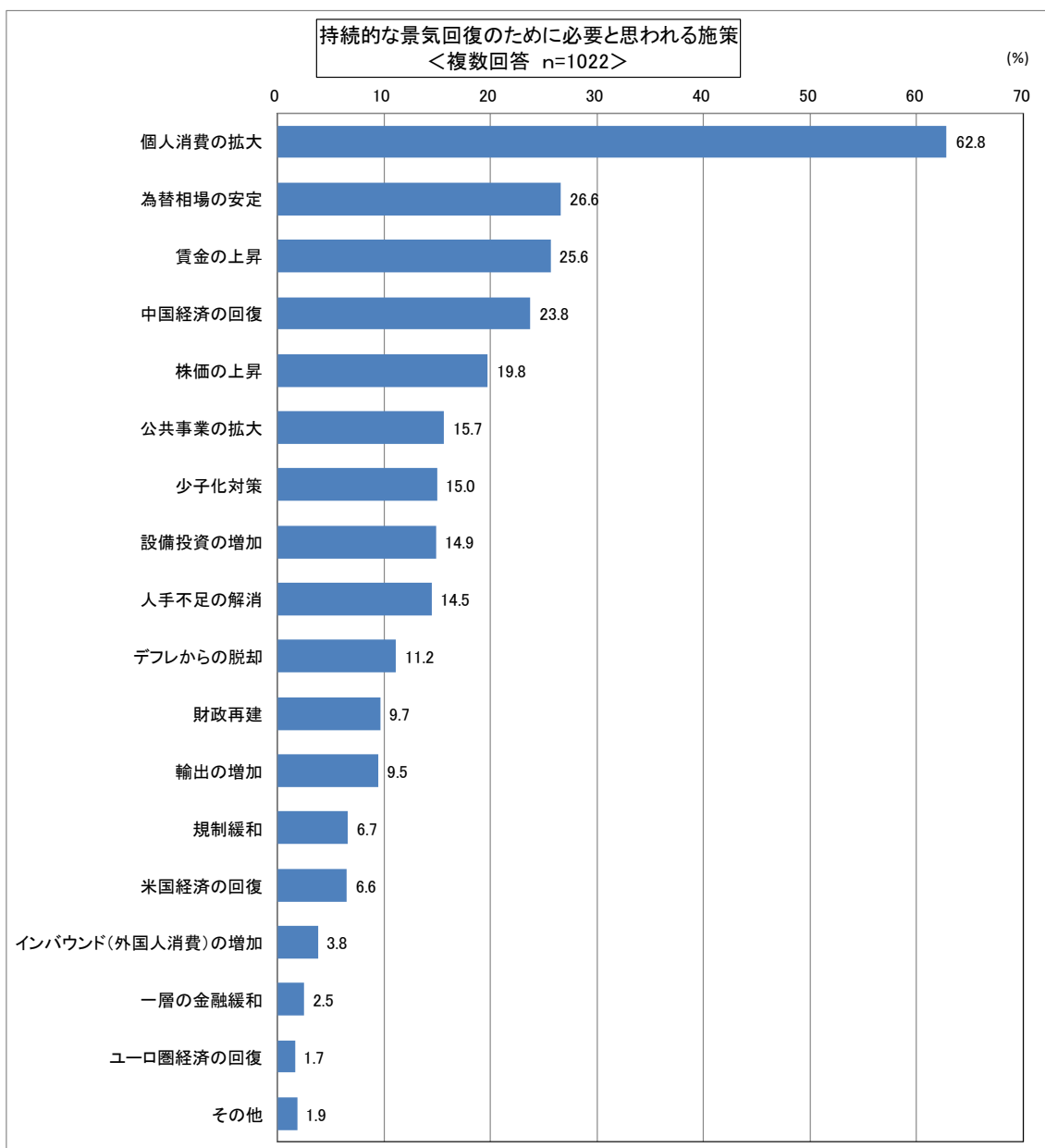
平成28年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料 n=1025

(%)

	個人消費の 低迷	中国経済の 減速	急激な 為替変動	人手不足	仕入価格・ 原材料価格の 上昇	賃金の 伸び悩み	物価の上昇	財政再建の 先延ばし	ユーロ圏経済 の低迷	規制緩和の 遅れ	その他
全体	57.8	57.8	33.7	25.5	19.7	19.5	14.0	11.1	6.8	4.4	4.9
栃木県内	58.9	59.1	35.5	23.7	19.1	18.5	14.7	10.9	6.4	4.3	6.2
栃木県外	56.3	56.0	31.3	27.7	20.5	20.8	13.2	11.4	7.4	4.5	3.1
大企業	62.9	60.2	32.8	30.1	19.1	17.2	12.5	8.6	4.7	4.3	4.7
中小企業	56.0	57.0	33.9	23.9	19.9	20.3	14.6	12.0	7.5	4.4	4.9
製造業	57.7	67.4	42.0	14.8	19.2	15.7	11.1	10.6	9.9	3.9	5.3
大企業	54.7	75.0	43.8	17.2	20.3	14.1	10.9	7.8	9.4	4.7	6.3
中小企業	58.3	66.1	41.7	14.4	19.0	16.0	11.1	11.1	10.0	3.8	5.1
飲・食料品	62.2	51.1	33.3	28.9	40.0	17.8	11.1	13.3	0.0	2.2	4.4
繊維品	75.0	35.0	30.0	30.0	30.0	10.0	30.0	5.0	5.0	10.0	0.0
木材・木製品	81.8	36.4	18.2	0.0	27.3	36.4	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1
紙・パルプ	62.5	62.5	50.0	0.0	50.0	18.8	6.3	18.8	6.3	0.0	0.0
化学品	70.0	30.0	40.0	20.0	30.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	46.9	81.3	37.5	15.6	6.3	15.6	9.4	6.3	12.5	3.1	9.4
窯業・土石	58.3	79.2	41.7	8.3	12.5	16.7	16.7	12.5	8.3	4.2	8.3
鉄鋼・非鉄	63.3	73.3	46.7	20.0	16.7	6.7	3.3	3.3	10.0	0.0	13.3
金属製品	68.1	61.7	23.4	14.9	14.9	23.4	8.5	17.0	2.1	4.3	6.4
一般機械	44.9	77.6	51.0	14.3	10.2	8.2	8.2	8.2	24.5	4.1	4.1
電気機械	57.8	75.6	53.3	8.9	17.8	11.1	11.1	8.9	17.8	4.4	0.0
輸送用機械	47.5	87.5	57.5	5.0	15.0	12.5	10.0	12.5	5.0	7.5	10.0
精密機械	44.0	68.0	56.0	12.0	12.0	12.0	8.0	20.0	24.0	8.0	0.0
その他製造	59.0	64.1	35.9	17.9	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	0.0	5.1
非製造業	57.8	50.7	27.5	33.3	20.1	22.3	16.2	11.5	4.6	4.7	4.6
大企業	65.6	55.2	29.2	34.4	18.8	18.2	13.0	8.9	3.1	4.2	4.2
中小企業	54.0	48.5	26.8	32.8	20.8	24.3	17.8	12.8	5.3	5.0	4.8
建設	46.7	43.8	27.7	35.0	24.8	22.6	16.1	14.6	6.6	4.4	3.6
卸売	69.0	54.9	28.3	19.5	18.6	16.8	12.4	10.6	4.4	4.4	7.1
小売	70.6	46.1	24.5	31.4	14.7	21.6	18.6	6.9	3.9	6.9	2.9
運輸	50.6	55.2	23.0	52.9	12.6	20.7	19.5	14.9	2.3	4.6	4.6
サービス	54.9	54.2	31.4	32.0	24.8	27.5	15.7	10.5	4.6	3.9	4.6

5. 持続的な景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・ 持続的な景気回復のために必要と思われる施策では、「個人消費の拡大」（62.8%）が最も多く、次いで「為替相場の安定」（26.6%）、「賃金の上昇」（25.6%）、「中国経済の回復」（23.8%）の順となっている。
- ・ 業種別にみると、「個人消費の拡大」では「飲・食料品」（88.9%）、「木材・木製品」（81.8%）、「小売」（79.2%）、「繊維品」（71.4%）で高い割合となっている。
- ・ 「為替相場の安定」では、「プラスチック」（46.9%）、「精密機械」（44.0%）、「一般機械」（42.9%）、「電気機械」（42.2%）。「賃金の上昇」では、「化学品」（40.0%）、「木材・木製品」（36.4%）、「その他製造」（34.2%）、「サービス」（31.8%）。「中国経済の回復」では「輸送用機械」（47.5%）、「電気機械」（44.4%）で高い割合となっている。



	個人消費の拡大	為替相場の安定	賃金の上昇	中国経済の回復	株価の上昇	公共事業の拡大	少子化対策	設備投資の増加	人手不足の解消
全体	62.8	26.6	25.6	23.8	19.8	15.7	15.0	14.9	14.5
栃木県内	63.2	28.0	23.3	25.4	18.1	16.9	15.3	14.8	13.1
栃木県外	62.3	24.8	28.6	21.7	21.9	14.1	14.5	15.0	16.3
大企業	74.8	24.4	29.5	21.7	25.6	6.7	13.4	11.4	14.6
中小企業	58.9	27.3	24.3	24.5	17.8	18.6	15.5	16.0	14.5
製造業	61.9	34.4	21.7	30.9	18.5	12.7	9.9	18.0	8.3
大企業	60.9	34.4	26.6	35.9	21.9	12.5	7.8	15.6	6.3
中小企業	62.1	34.4	20.9	30.1	17.9	12.7	10.3	18.4	8.7
飲・食料品	88.9	24.4	20.0	13.3	13.3	2.2	22.2	6.7	24.4
繊維品	71.4	33.3	14.3	19.0	14.3	4.8	4.8	14.3	9.5
木材・木製品	81.8	18.2	36.4	18.2	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0
紙・パルプ	56.3	31.3	18.8	25.0	37.5	6.3	12.5	12.5	0.0
化学品	50.0	30.0	40.0	30.0	40.0	30.0	0.0	40.0	0.0
プラスチック	50.0	46.9	25.0	37.5	12.5	9.4	12.5	9.4	3.1
窯業・土石	58.3	33.3	16.7	25.0	12.5	45.8	12.5	20.8	8.3
鉄鋼・非鉄	56.7	36.7	13.3	23.3	26.7	23.3	3.3	30.0	16.7
金属製品	68.1	23.4	25.5	36.2	19.1	12.8	4.3	17.0	6.4
一般機械	55.1	42.9	12.2	38.8	22.4	12.2	6.1	16.3	10.2
電気機械	55.6	42.2	22.2	44.4	15.6	8.9	6.7	33.3	2.2
輸送用機械	55.0	40.0	25.0	47.5	15.0	10.0	10.0	17.5	5.0
精密機械	48.0	44.0	16.0	28.0	16.0	4.0	12.0	16.0	0.0
その他製造	65.8	23.7	34.2	21.1	18.4	13.2	18.4	15.8	10.5
非製造業	63.5	20.9	28.5	18.5	20.7	17.8	18.7	12.6	19.0
大企業	79.5	21.1	30.5	16.8	26.8	4.7	15.3	10.0	17.4
中小企業	55.9	20.8	27.6	19.3	17.8	24.1	20.3	13.8	19.8
建設	52.2	20.6	27.2	16.9	23.5	43.4	13.2	16.2	19.1
卸売	67.3	24.8	29.2	22.1	18.6	12.4	20.4	12.4	4.4
小売	79.2	21.8	26.7	15.8	23.8	5.9	22.8	6.9	14.9
運輸	56.8	19.3	26.1	17.0	14.8	4.5	22.7	12.5	40.9
サービス	64.2	18.5	31.8	19.9	21.2	14.6	17.2	13.2	19.9

	デフレからの脱却	財政再建	輸出の増加	規制緩和	米国経済の回復	インバウンド(外国人消費)の増加	一層の金融緩和	ユーロ圏経済の回復	その他
全体	11.2	9.7	9.5	6.7	6.6	3.8	2.5	1.7	1.9
栃木県内	11.0	11.3	9.8	6.8	5.2	4.4	2.1	1.7	2.4
栃木県外	11.4	7.6	9.2	6.5	8.3	3.1	3.1	1.6	1.1
大企業	14.2	7.5	5.9	7.5	5.5	5.1	2.4	2.0	1.2
中小企業	10.2	10.4	10.7	6.4	6.9	3.4	2.6	1.6	2.1
製造業	12.2	7.4	14.5	6.2	7.9	3.7	2.1	2.5	2.1
大企業	15.6	3.1	12.5	6.3	6.3	4.7	0.0	4.7	0.0
中小企業	11.7	8.1	14.9	6.2	8.1	3.5	2.4	2.2	2.4
飲・食料品	22.2	11.1	4.4	2.2	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0
繊維品	4.8	19.0	14.3	4.8	14.3	9.5	14.3	0.0	0.0
木材・木製品	18.2	9.1	9.1	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0
紙・パルプ	43.8	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	12.5	9.4	15.6	3.1	6.3	6.3	3.1	3.1	6.3
窯業・土石	12.5	8.3	20.8	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	16.7	10.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	6.4	12.8	14.9	6.4	4.3	2.1	0.0	2.1	6.4
一般機械	2.0	2.0	22.4	8.2	10.2	0.0	4.1	8.2	2.0
電気機械	2.2	2.2	15.6	8.9	6.7	4.4	0.0	2.2	0.0
輸送用機械	7.5	7.5	12.5	5.0	17.5	0.0	0.0	2.5	5.0
精密機械	24.0	4.0	28.0	16.0	4.0	8.0	4.0	8.0	4.0
その他製造	13.2	5.3	13.2	5.3	7.9	7.9	2.6	2.6	0.0
非製造業	10.4	11.4	5.8	7.0	5.6	3.9	2.9	1.0	1.7
大企業	13.7	8.9	3.7	7.9	5.3	5.3	3.2	1.1	1.6
中小企業	8.8	12.5	6.8	6.5	5.8	3.3	2.8	1.0	1.8
建設	11.0	8.8	4.4	5.1	4.4	2.9	2.2	1.5	1.5
卸売	15.0	10.6	5.3	6.2	7.1	5.3	0.9	0.0	2.7
小売	10.9	10.9	4.0	9.9	5.0	2.0	5.9	0.0	2.0
運輸	4.5	14.8	14.8	9.1	4.5	2.3	2.3	2.3	2.3
サービス	9.3	12.6	3.3	6.0	6.6	6.0	3.3	1.3	0.7

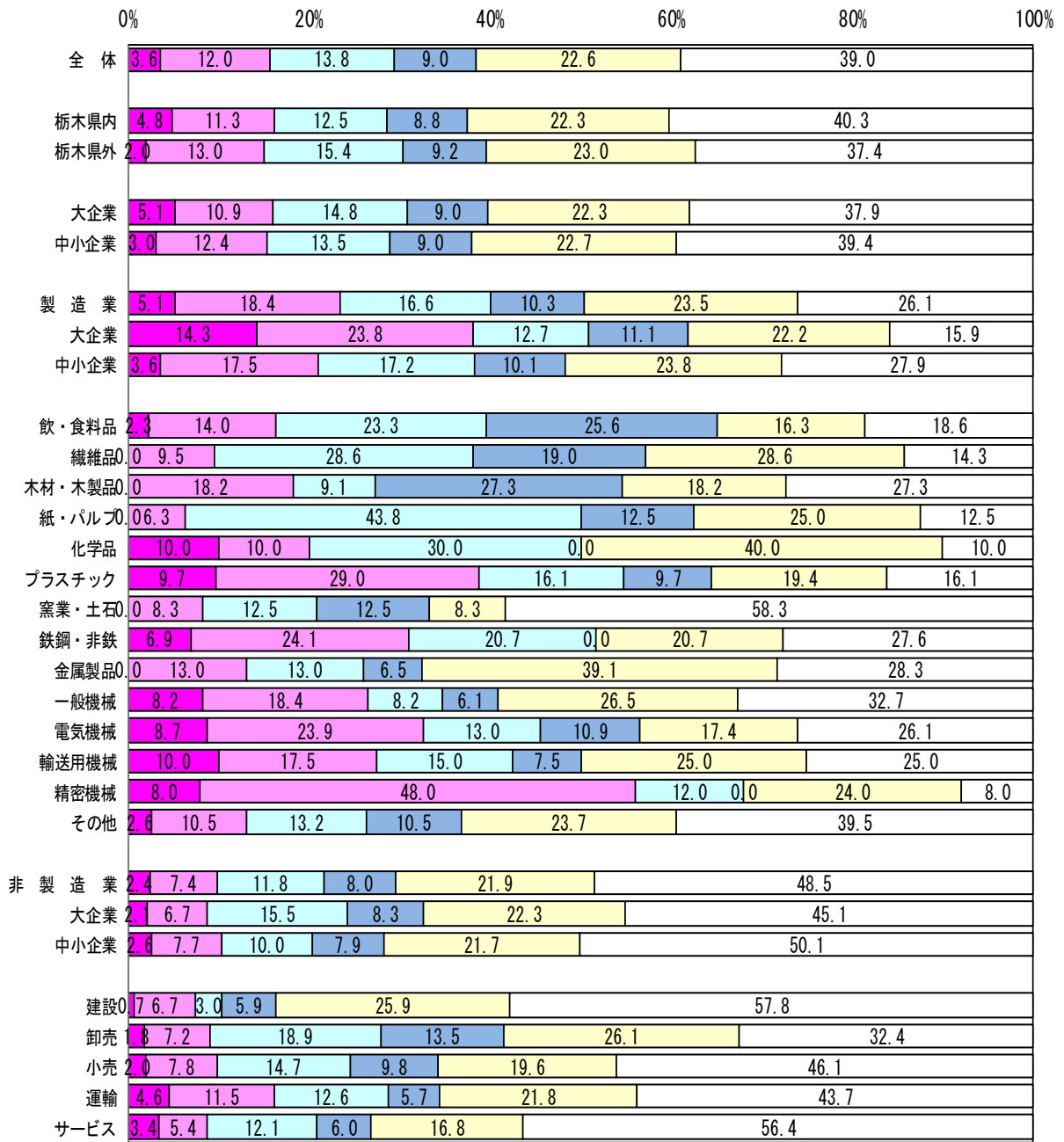
6. 「円安」傾向による影響

～「プラスの影響」は 15.6%、「マイナスの影響」は 22.8%～

- 全体では、「業績にプラスの影響を受ける」（プラス影響を強く受ける 3.6%+マイナス面もあるがどちらかといえばプラス 12.0%）、と回答した企業が 15.6%となった（以下、プラス企業）。
- 「業績にマイナスの影響を受ける」と回答した企業（マイナス影響を強く受ける 9.0%+プラス面もあるがどちらかといえばマイナス 13.8%）が 22.8%となった（以下、マイナス企業）。
- 「プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない」と回答した企業が 22.6%、「為替相場は、経営に影響しない（関係ない）」と回答した企業が 39.0%となった。
- 「マイナス企業」が「プラス企業」を 7.2 ポイント上回っており、全体の約 2 割強の企業が「円安」によってマイナスの影響を受けると回答している。
- 業種別にみると、製造業では「マイナス企業」（26.9%）が「プラス企業」（23.5%）を 3.4 ポイント、非製造業では「マイナス企業」（19.8%）が「プラス企業」（9.8%）を 10.0 ポイント上回っている。
- 規模別にみると、製造業の大企業で「プラス企業」が 38.1%となっているのに対して、非製造業の大企業で「マイナス企業」が 23.8%と高くなっている。
- 業種別にさらに細かくみると、「プラス企業」では、「精密機械」（56.0%）が特に高くなっている。「マイナス企業」では、「紙・パルプ」（56.3%）、「飲・食料品」（48.9%）、「繊維品」（47.6%）等の素材産業で、非製造業では「卸売業」（32.4%）、「小売業」（24.5%）で高い割合となっている。

	プラス影響			マイナス影響			プラス・マイナス両面あり 影響はあまりない	為替相場は 経営に影響しない
	プラス影響	プラス影響大	どちらかといえば プラス影響あり	マイナス影響	マイナス影響大	どちらかといえば マイナス影響あり		
全 体	15.6	3.6	12.0	22.8	9.0	13.8	22.6	39.0
栃木県内	16.1	4.8	11.3	21.3	8.8	12.5	22.3	40.3
栃木県外	15.0	2.0	13.0	24.6	9.2	15.4	23.0	37.4
大企業	16.0	5.1	10.9	23.8	9.0	14.8	22.3	37.9
中小企業	15.4	3.0	12.4	22.5	9.0	13.5	22.7	39.4
製 造 業	23.5	5.1	18.4	26.9	10.3	16.6	23.5	26.1
大企業	38.1	14.3	23.8	23.8	11.1	12.7	22.2	15.9
中小企業	21.1	3.6	17.5	27.3	10.1	17.2	23.8	27.9
飲・食料品	16.3	2.3	14.0	48.9	25.6	23.3	16.3	18.6
繊維品	9.5	0.0	9.5	47.6	19.0	28.6	28.6	14.3
木材・木製品	18.2	0.0	18.2	36.4	27.3	9.1	18.2	27.3
紙・パルプ	6.3	0.0	6.3	56.3	12.5	43.8	25.0	12.5
化学品	20.0	10.0	10.0	30.0	0.0	30.0	40.0	10.0
プラスチック	38.7	9.7	29.0	25.8	9.7	16.1	19.4	16.1
窯業・土石	8.3	0.0	8.3	25.0	12.5	12.5	8.3	58.3
鉄鋼・非鉄	31.0	6.9	24.1	20.7	0.0	20.7	20.7	27.6
金属製品	13.0	0.0	13.0	19.5	6.5	13.0	39.1	28.3
一般機械	26.6	8.2	18.4	14.3	6.1	8.2	26.5	32.7
電気機械	32.6	8.7	23.9	23.9	10.9	13.0	17.4	26.1
輸送用機械	27.5	10.0	17.5	22.5	7.5	15.0	25.0	25.0
精密機械	56.0	8.0	48.0	12.0	0.0	12.0	24.0	8.0
その他	13.1	2.6	10.5	23.7	10.5	13.2	23.7	39.5
非 製 造 業	9.8	2.4	7.4	19.8	8.0	11.8	21.9	48.5
大企業	8.8	2.1	6.7	23.8	8.3	15.5	22.3	45.1
中小企業	10.3	2.6	7.7	17.9	7.9	10.0	21.7	50.1
建設	7.4	0.7	6.7	8.9	5.9	3.0	25.9	57.8
卸売	9.0	1.8	7.2	32.4	13.5	18.9	26.1	32.4
小売	9.8	2.0	7.8	24.5	9.8	14.7	19.6	46.1
運輸	16.1	4.6	11.5	18.3	5.7	12.6	21.8	43.7
サービス	8.8	3.4	5.4	18.1	6.0	12.1	16.8	56.4

円安傾向による影響
<全体 n=1013>

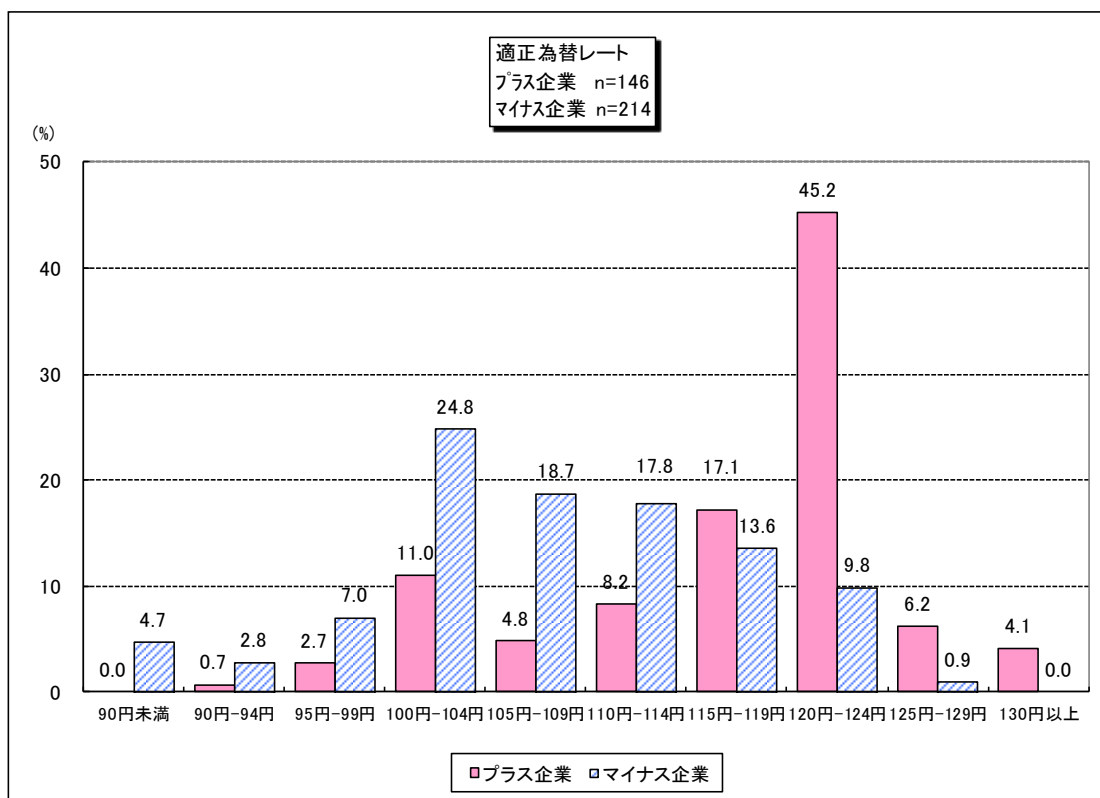


- プラスの影響を強く受ける
- マイナスの影響を強く受ける
- マイナス面もあるが、どちらかといえばプラス
- プラスとマイナス両面あり、影響はあまりない
- プラス面もあるが、どちらかといえばマイナス
- 為替相場は、経営に影響しない（関係ない）

7. 適正な（望ましい）為替レート

～「プラス企業」では 117 円台、「マイナス企業」では 108 円台～

- ・ 適正な（望ましい）為替レートでは、全体の平均レートは 112.3 円となった。「プラス企業」では 117.6 円、「マイナス企業」では 108.2 円となった。
- ・ 「プラス企業」では、「120 円-124 円」（45.2%）でのレンジに、約 4 割の企業が回答している。「マイナス企業」では、「100 円-104 円」（24.8%）のレンジを選択した企業が多かった。



※為替レート算出法：各レンジの中央値で加重平均した。

< 参考 >

調査時期	企業数	全体	プラス企業	マイナス企業	調査時レート
平成28年1月調査	466社	112.3円	117.6円 (146社)	108.2円 (214社)	平成28年1月12日 117.79円
平成27年1月調査	529社	106.8円	113.6円 (113社)	103.8円 (320社)	平成27年1月30日 118.22円
平成25年5月調査	878社	94.7円	100.1円 (186社)	90.9円 (441社)	平成25年5月31日 101.03円

(資料：日本銀行 為替相場(日次)中心相場)

適正為替レート(全体)n=466

(%)

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全 体	2.6	1.9	4.5	19.7	11.8	13.9	16.5	24.7	2.6	1.7	112.3
栃木県内	0.8	2.8	4.3	19.4	12.6	12.6	14.2	27.7	2.8	2.8	112.9
栃木県外	4.7	0.9	4.7	20.2	10.8	15.5	19.2	21.1	2.3	0.5	111.5
大企業	1.6	1.6	4.9	21.3	13.9	10.7	17.2	27.0	0.8	0.8	112.1
中小企業	2.9	2.0	4.4	19.2	11.0	15.1	16.3	23.8	3.2	2.0	112.3
製 造 業	2.3	1.2	6.2	15.0	9.6	15.8	15.8	28.8	2.7	2.7	113.4
大企業	2.1	0.0	6.3	16.7	12.5	16.7	10.4	33.3	0.0	2.1	113.0
中小企業	2.4	1.4	6.1	14.6	9.0	15.6	17.0	27.8	3.3	2.8	113.5
飲・食料品	9.4	3.1	12.5	25.0	3.1	21.9	18.8	6.3	0.0	0.0	106.8
繊維品	0.0	0.0	6.7	40.0	6.7	6.7	20.0	20.0	0.0	0.0	110.2
木材・木製品	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	111.5
紙・パルプ	0.0	0.0	16.7	8.3	33.3	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0	109.6
化学品	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	115.0
プラスチック	0.0	0.0	4.2	12.5	12.5	4.2	20.8	29.2	0.0	16.7	116.9
窯業・土石	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	109.4
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	6.7	13.3	20.0	6.7	6.7	33.3	6.7	6.7	115.0
金属製品	0.0	4.0	4.0	16.0	8.0	24.0	12.0	28.0	4.0	0.0	113.1
一般機械	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	30.4	13.0	30.4	13.0	0.0	116.6
電気機械	0.0	0.0	3.3	16.7	3.3	13.3	16.7	46.7	0.0	0.0	115.7
輸送用機械	3.8	0.0	7.7	3.8	19.2	15.4	15.4	30.8	3.8	0.0	113.6
精密機械	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	30.0	60.0	5.0	0.0	120.3
その他	11.1	5.6	0.0	5.6	22.2	22.2	5.6	22.2	0.0	5.6	110.7
非 製 造 業	2.9	2.9	2.4	25.7	14.6	11.7	17.5	19.4	2.4	0.5	110.9
大企業	1.4	2.7	4.1	24.3	14.9	6.8	21.6	23.0	1.4	0.0	111.5
中小企業	3.8	3.0	1.5	26.5	14.4	14.4	15.2	17.4	3.0	0.8	110.5
建設	10.0	3.3	0.0	3.3	13.3	16.7	30.0	16.7	6.7	0.0	112.8
卸売	0.0	5.6	1.9	27.8	13.0	14.8	7.4	24.1	3.7	1.9	111.3
小売	0.0	2.7	2.7	18.9	21.6	8.1	27.0	18.9	0.0	0.0	111.8
運輸	0.0	2.7	0.0	43.2	16.2	10.8	16.2	10.8	0.0	0.0	108.7
サービス	6.3	0.0	6.3	29.2	10.4	8.3	14.6	22.9	2.1	0.0	110.1

適正為替レート(円安影響をプラスと回答した企業) n=146

(%)

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全 体	0.0	0.7	2.7	11.0	4.8	8.2	17.1	45.2	6.2	4.1	117.6
栃木県内	0.0	0.0	2.4	8.4	3.6	6.0	14.5	51.8	6.0	7.2	119.2
栃木県外	0.0	1.6	3.2	14.3	6.3	11.1	20.6	36.5	6.3	0.0	115.6
大企業	0.0	2.7	5.4	8.1	5.4	5.4	10.8	59.5	2.7	0.0	117.0
中小企業	0.0	0.0	1.8	11.9	4.6	9.2	19.3	40.4	7.3	5.5	117.9
製 造 業	0.0	3.0	5.0	3.0	8.9	16.8	48.5	5.0	5.0	5.0	115.0
大企業	0.0	4.2	4.2	4.2	8.3	12.5	58.3	0.0	0.0	8.3	114.6
中小企業	0.0	2.6	5.2	2.6	9.1	18.2	45.5	6.5	6.5	3.9	115.1
飲・食料品	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	108.2
繊維品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.5
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	122.5
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	122.5
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	123.8
プラスチック	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	16.7	41.7	0.0	25.0	120.6
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	122.5
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	62.5	12.5	12.5	123.4
金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	119.2
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	41.7	25.0	0.0	121.3
電気機械	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	13.3	13.3	66.7	0.0	0.0	119.2
輸送用機械	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	27.3	36.4	0.0	0.0	115.2
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	76.9	7.7	0.0	122.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	117.5
非 製 造 業	0.0	2.0	2.0	22.0	8.0	6.0	16.0	34.0	8.0	2.0	115.0
大企業	0.0	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	6.7	53.3	6.7	0.0	115.2
中小企業	0.0	0.0	0.0	25.7	8.6	8.6	20.0	25.7	8.6	2.9	114.9
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	44.4	11.1	22.2	0.0	118.6
卸売	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	60.0	10.0	10.0	121.3
小売	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	22.2	44.4	0.0	0.0	114.2
運輸	0.0	0.0	0.0	45.5	9.1	18.2	0.0	27.3	0.0	0.0	110.2
サービス	0.0	0.0	9.1	36.4	9.1	0.0	9.1	27.3	9.1	0.0	111.6

適正為替レート(円安影響をマイナスと回答した企業) n=214

(%)

	90円未満	90円-94円	95円-99円	100円-104円	105円-109円	110円-114円	115円-119円	120円-124円	125円-129円	130円以上	平均レート (円)
全 体	4.7	2.8	7.0	24.8	18.7	17.8	13.6	9.8	0.9	0.0	108.2
栃木県内	0.9	4.5	6.3	24.1	20.5	19.6	13.4	8.9	1.8	0.0	108.9
栃木県外	8.8	1.0	7.8	25.5	16.7	15.7	13.7	10.8	0.0	0.0	107.5
大企業	3.7	1.9	5.6	25.9	20.4	16.7	18.5	7.4	0.0	0.0	108.5
中小企業	5.0	3.1	7.5	24.4	18.1	18.1	11.9	10.6	1.3	0.0	108.1
製 造 業	4.5	1.8	10.0	21.8	19.1	18.2	11.8	11.8	0.9	0.0	108.4
大企業	6.7	0.0	6.7	26.7	26.7	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	106.3
中小企業	4.2	2.1	10.5	21.1	17.9	16.8	12.6	13.7	1.1	0.0	108.7
飲・食料品	14.3	4.8	9.5	23.8	4.8	23.8	19.0	0.0	0.0	0.0	105.2
繊維品	0.0	0.0	0.0	40.0	10.0	10.0	10.0	30.0	0.0	0.0	111.5
木材・木製品	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	104.2
紙・パルプ	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	106.9
化学品	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	114.2
プラスチック	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	108.2
窯業・土石	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	108.3
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	104.2
金属製品	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	110.3
一般機械	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	110.8
電気機械	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	111.5
輸送用機械	11.1	0.0	11.1	0.0	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	108.3
精密機械	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	112.5
その他	11.1	11.1	0.0	0.0	44.4	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	107.8
非 製 造 業	4.8	3.8	3.8	27.9	18.3	17.3	15.4	7.7	1.0	0.0	108.1
大企業	2.6	2.6	5.1	25.6	17.9	12.8	23.1	10.3	0.0	0.0	109.4
中小企業	6.2	4.6	3.1	29.2	18.5	20.0	10.8	6.2	1.5	0.0	107.3
建設	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	109.2
卸売	0.0	8.3	2.8	30.6	19.4	22.2	8.3	5.6	2.8	0.0	107.8
小売	0.0	0.0	5.0	20.0	30.0	15.0	30.0	0.0	0.0	0.0	109.8
運輸	0.0	6.3	0.0	50.0	18.8	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0	106.6
サービス	13.0	0.0	8.7	26.1	8.7	13.0	13.0	17.4	0.0	0.0	107.6

以上